

基礎研 レポート

【少子化社会データ詳説】 日本の人口減を正しく読み解く 合計特殊出生率への誤解が招く止まらぬ少子化

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1—初めに

残念ながら今の日本においては、人口減少に関する問題に関して喫緊の課題として様々な議論がなされているものの、統計的にみると「誤解に満ちた」議論が多いように感じる。

なぜだろうか。

最も大きな原因と筆者が考えているのは、人口動態に関して発生している現象を「定量的に考える」科学的な思考よりも、「定性的に考える」情動的な思考の方が優先されやすく（回避しているというよりも、そもそも定量的な手法を思いつかないということもあるとは思う）、エビデンスに基づく本質的な解決に取り組む土壌が培われてこなかったからではないか、ということである。

筆者は団塊ジュニア世代であり、2023年現在の日本において最も人口数が多い世代の1人である。つまり、多数決制の下では最も声の大きいグループで、良くも悪くも「社会のご意見番」となる世代ともいえる。筆者は90年代に大学を卒業しているが、当時を振り返ってみると「人口問題」について強い課題意識をもつこともなく、それを専門とする学府があるのかどうかさえ知る者はほとんどいなかった。社会が「人口問題」を真剣にわが事としてとらえ始めたのはつい最近であり、今まで長きにわたってどの世代も多かれ少なかれ何とかなるのではと思いき、また課題意識があったとしても、出生減に関して、それぞれの人がそれぞれの立場から、「マイ統計」で語りながら科学的解決になるだろうと思いついてしまっていた状況にあった。そしてこのことが、国難ともいわれる日本の人口減少の未解決に、ほぼ直結しているということを本稿では解説したい。

2—合計特殊出生率に対する誤解の蔓延

1 | 合計特殊出生率は夫婦がもつ子どもの数ではない

メディア等で頻用されている「出生率の低下」・「出生率が1.3へ」などといった「出生率」という表現は、すべて国が発表している「合計特殊出生率」(Total Fertility Rate: TFR) をさしている。しかし、そのような細かい呼び方や、ましてや測定方法まで気に掛ける人々は決して多くはなく、この合計特殊出生率(以下、出生率と表記)のことを「夫婦が平均的にもつ子どもの数」だと誤解している者が後を絶たない状況となっている。

出生率が1.3と聞くと全くの印象論で「なんと、夫婦が1.3人しか子どもを持たなくなったのか。もっと夫婦が子どもを持てる・持ちたいと思えるような子育て支援が何より大切だ!」というようにすぐに子育て支援問題に直結させて考える読者も多いのではないだろうか。大手出版社で沢山の社会分野の出版本を扱ってきた担当者の中にさえも「単純に夫婦のもつ子どもの数だと思っていました」と衝撃を受けている人がいるほど、珍しくない誤解の1つとなっている。

残念ながら、出生率は「夫婦がもつ平均の子どもの数」ではない。そして、この誤解の蔓延こそが、日本の少子化という事象への理解を歪ませ、この誤解をもとにした施策が優先されやすく、少子化政策の有効性を大きく低下させているとも言える。

2 | 合計特殊出生率は未婚女性を含んだ指標

出生率は、その時代に生きる「全女性」が結婚の有無に関係なく、生涯に持つであろう1人当たりの子どもの数を表す予想平均値、つまり女性1人当たり指標である。

具体的な計算方法は、15歳から49歳のそのエリアに居住する全女性を対象に、1歳ごとに

$(X \text{ 歳の女性の出生数}) / (X \text{ 歳の女性数}) = X \text{ 歳の出生率}$
を計算し、15歳から49歳まで足しあげることによって算出する(図表1)。

図表1 出生率の計算方法【X歳女性の出生率】



※上のX歳の計算を15歳から49歳まで行い、すべてを足したものが合計特殊出生率

ここで重要なのは、日本では婚外子比率が長期に 2%台と非常に低く、子どもはほぼ既婚女性から出産されている、という点である¹。いわゆる「授かり婚」も、妊娠が判明して婚姻届を提出してから出産、といったケースが大半という状況にあるため、授かり婚による出産もほぼ婚外子には当てはまらない。

以上から、未婚女性の出生率は0とみなしても計算上に支障はなく、そのため、未婚女性の割合が分母において高いほど、出生率は低く算出される。以上から、出生率は計算構造上「既婚女性と未婚女性の人数の割合によって大きな影響を受ける」ことがわかる。

以上のように、そもそも出生率は「夫婦がもつ子どもの数という指標ではない」ため、出生率が低下した場合、分母の未婚女性割合が増加した影響ではないか、というケースも想定しなければならない。ゆえに、既婚男女²への妊活支援・子育て支援といった「カップル形成後の対策」が、出生率低下に最も有効かどうかは、この指標の高低だけでは語れない。

くりかえしになるが、図表1からわかるように、出生率は日本のような移民割合が極端に少ない国のエリア単位においては、

- ① 未婚女性の割合
- ② 既婚女性あたりの出生数

の2要因に影響される³。

よって、分母における未婚女性の割合が増加すれば、既婚女性1人あたりの出生数が同じであっても、出生率は低下する（図表2：ケース①の出生率、0.25→ケース②の出生率0.17）。

図表2 出生率への未婚割合の影響

ケース①（未婚女性の割合1/2、既婚女性10人あたりの出生数は5人）

$$\text{X歳女性の出生率} = 5 / (10 + 10) = 0.25$$



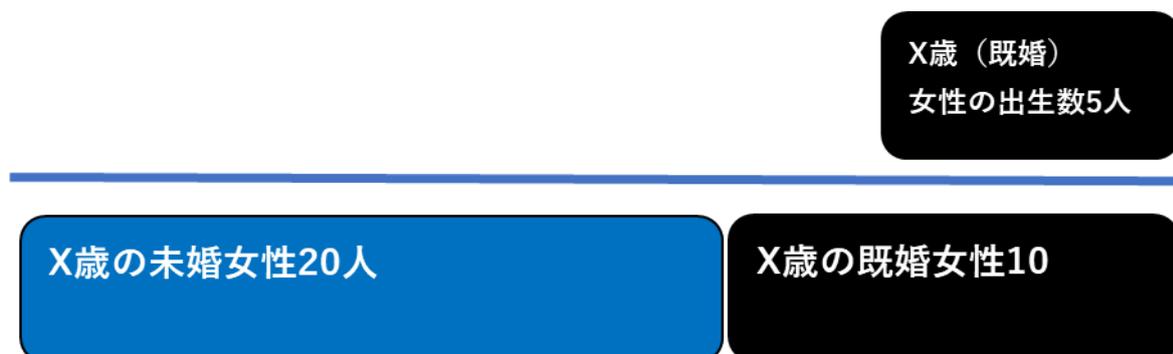
¹ 2021年の非嫡出子数は1万8602人で総出生数の2.3%

² 結婚後に離婚したかどうかは未婚割合とは無関係。統計上、未婚者は離・死別者と区別されている。

³ 都道府県以下の自治体単位においては3つの要因となるため、[出生「数」変化で知る都道府県の「本当の少子化」\(2\) - 東京一極集中が示唆する出生減の理由 -](#)を参照されたい。

ケース②（未婚女性の割合 2/3、既婚女性あたりの出生数は 5 人）

X 歳女性の出生率 = $5 / (10 + 20) = 0.17$ （未婚女性の割合が増加することにより出生率は低下）



3——日本の出生数大激減の真因とは

1 | 意外な原因への対策は立てられない

それでは日本の少子化、すなわち出生数の大激減は「出生率が低下したから」といっても、一体、①未婚割合、②既婚女性あたり出生数、の2要因のどちらが強く影響している（もしくは同じ程度）ののだろうか。

結論から先に述べるならば、統計的にみれば①（未婚割合）の上昇が決定的な要因となっている。この説明を聞いて、これまで出生減に深く携わってきた人々ならまだしも、そうでない人にとっては未だに意外な結論であるだろう。「出生率の高低を動かす2要因」を計量的に分析した上で、少子化対策の優先順位や方向性を検討し、国民に説明してこなかったことが、日本の止まらぬ人口減少を招いている。なぜなら、思ってもみないことを原因とする事象に対応して、適切な対策を決定する人などほぼいないからである。

まず日本の出生数が激減している実態について正しくデータで把握する必要がある（図表 3）。

図表3 1970年から2021年の時系列データ相関分析

年	A出生数	B婚姻総数	C初婚同士	再婚同士	夫再婚・妻初婚	夫初婚・妻再婚	A/B 出生数	A/C 出生数
1970	1,934,239	1,029,405	914,870	32,776	52,846	28,913	1.9	2.1
1970年から2010年は5年ごとのデータ、2010年以降は毎年のデータの時系列データ								
2021	811,622	501,138	370,911	49,052	46,872	34,303	1.6	2.2
出生数推移との 相関係数	-	0.93	0.96	-0.82	-0.44	-0.59		
判定	-	強い正の相関	強い正の相関	強い負の相関	負の相関がある	負の相関がある		
2021/1970	42%	49%	41%	150%	89%	119%		

資料：厚生労働省「人口動態統計」より筆者分析

今から約半世紀前の1970年における出生数は193.4万人である。1970年は第2次ベビーブームである1971年～1974年の前年であり、比較計算上、前後の年の出生トレンドと対比して特に過大な出生数の年ではない。その51年後となる2021年には出生数は81.2万人にまで減少し、51年間で42%水準（つまり58%の減少）となるような出生数の激減が日本の少子化の現状である。そこで、婚外子割合が僅少であることを踏まえて、この出生数を生み出した婚姻数の増減状況と出生数の関係をみてみたい。

婚姻数をみると、1970年は102.9万件、2021年は50.1万件と、実はこちらも49%水準（51%減少）と激減していることがわかる。1970年と2021年との単純な2次点間の比較だけではなく、51年間の時系列同士の相関係数もあわせて算出したところ、0.93（1.0が完全一致して増減）と、出生数と婚姻数が非常に強い正の相関をもって、パラレルに減少していることが示された。

つまり統計的には「カップルの数が49%に減ったから、出生数もそれに強く連動して42%に減った」という結果である。さらに、近年は離婚が増加したことにより、再婚者を含む結婚が婚姻数全体の1/4程度を占めているが、再婚者を含む婚姻は、時系列分析での結果、新たに子どもを持たない傾向が強く、出生数の変化と再婚者を含む婚姻の数の変化は、中度から強度の負の相関であることが示されている。つまり再婚割合が増加するほど出生数が減少する傾向が示されている。このため、再婚者を含む結婚を除いた「初婚同士の婚姻数」と出生数の変化の関係を改めて計算してみると、初婚同士婚姻数は1970年の91.5万件から2021年の37.1万件と41%水準（59%減少）し、出生数の減少水準（42%水準、58%減少）とほぼ下落率が一致する水準となっており、相関係数も0.96と極めて高い水準となっていることが判明した。

まさに「初婚同士のカップル成立なくして、出生なし」が日本の状況である。

図表3のA/Cが初婚同士婚姻数で割った出生数の数だが、1970年は2.1、2021年と2.2であり、マクロでみるならば、この半世紀において結婚したカップルの間の子どもの大激減から出生数が約

4割にまで落ち込んだとは、とても言えない結果となっている。

もう一つ、国立社会保障・人口問題研究所が定期的実施している出生動向基本調査の「完結出生児数」（結婚持続期間が15～19年の初婚同士結婚の夫婦の平均子ども数）の結果も、1972年が2.21であるのに対し、2021年は1.90となっており、86%水準を維持している。

つまり、夫婦あたりの子どもの数は半世紀前の約9割水準をいまだに維持しているのに、出生数は4割水準にまで落ち込んでいる状況であるので、日本の出生数激減、すなわち深刻な少子化の主因は「婚姻数の激減」、いわゆる出生率の低下要因の①の未婚化であることが明確である。

2 | 古い家族形態に基づく既婚者応援発想からの脱却が必須

1) 女性人口減の倍速で進む婚姻減

「カップル数が大きく減ったのは人口が減っているから当たり前ではないか」という考えも当然できるだろう。しかし、1970年と2020年の国勢調査を比較すると、出生率の計算対象となる15歳から49歳の女性人口は2980万人から2430万人への減少にとどまっており、82%水準を維持している。つまり、出生率の計算対象となる女性人口は半世紀前の82%水準を維持しているにもかかわらず、初婚同士婚姻数は1970年と2020年の半世紀で43%水準にまで大激減している、という人口母数と成婚数間の大きな乖離がみられている。

つまりこの半世紀で、出産の対象となる女性人口の減少スピードのほぼ倍速で婚姻数の減少、すなわち未婚化が進んでいる状況にある。このような統計的実態がある中で、自らが若かった時代の価値観や社会状況を前提に「結婚はして当たり前」「結婚している男女の子どもを増やす応援」となる妊活支援や子育て支援は「夫婦あたりの子どもの数」（出生数／婚姻数）の維持策としては良好な結果となったものの、出生数（＝夫婦あたりの子どもの数×婚姻数）の維持、増加を目指す少子化対策としては全く奏功してこなかったのは当然だといえるだろう。

以上、日本における人口減少の真因が「未婚化」にあることを解説した。もちろん、夫婦あたりの子どもの数が半世紀前と比べても非常に高水準で維持できているのは、これまでの「子育て支援」の諸策が奏功しているからといえる。「少子化対策」という言葉でいまだに日本中の誰もが真っ先に思いつく子育て支援によって、夫婦あたりの出生数については支えられてきたことは評価できる。

しかしながら、この「子育て支援発想」が「未婚化によって出生数が大激減していく少子化社会」において、伝家の宝刀、少子化対策の主因を解決する手段とはならないことを社会全体で認知しない限り、統計的に見て日本の出生減が止まることはない。

たまに「いつになったら出生率の低下は収まると思うか」という不思議な質問を講演会の聴講者から受けることがある。「未婚化」という科目の配点が極めて高い大学の受験対策をせずに、得意科目の「結婚できた人向けの子育て支援」科目の勉強に励んでいる状態で、どうして合格（出生率の上昇）があると思えるのか、不思議でならない。

2) 理想の家族像への無理解

統計的に結婚適齢期にある30代前半までの若い未婚男女の理想の夫婦像が、今の50歳以上の男女が若かったころの理想と激変している⁴ことをスルーしたまま、今の子育て支援など少子化対策が構築されている面が多分にあることを忘れてはならない。

古い家族価値観を前提とした採用や人材育成が続く企業においては、いくら子育て支援といっても、若者たちからすれば「現状の雇用制度ありきの応援」でしかない。例えるなら、いくら外装や家具を美しくし利便性を向上したマンションの部屋を宣伝したとしても、そもそも戸建てに住みたい人には目にも止まらないし魅力にならない、という状況に近い。

少子化対策として大きく取り上げられてきた「待機児童問題」「保育の質」「妊活支援」「不妊治療支援」「職場における既婚者の働き方支援」「シングルペアレント支援」「産まれてきた子どもへの支援」など、どれをとっても「既婚者応援」にすぎず、子育て支援だけさえすれば、きっと雇用した若者に結婚、そして出産もついてくるだろう、程度の甘い未婚化への認識であったように思う。

激増する未婚の男女が、近くに保育所ができたから、不妊治療クリニックができたから、あるいは企業の既婚者支援が充実して「福利厚生制度で子育て支援策が増えた」から、「結婚しよう」となるだろうか。

男女ともに、どちらかに経済的重圧が大きく偏らずに支えあう家族価値観が若い世代において大きく支持されている状況にありながら、いまだ労働市場では男性側に経済責任が重いまま、女性側の雇用が不安定なまま、もしくは女性側の賃金の伸び代がないまま、これではあまりに若い世代の理想の家族形成からは遠く、そもそも家族を持つとする気持ちになれない。だからこそ止まらぬ未婚化ではないのか。

この半世紀、「親世代夫婦の背中」がその子ども世代にとって非常に魅力的であったならば、ここまで極端な未婚化社会になどならなかったはずである。

そのことに我々人口マジョリティである中高年世代は、悲しくとも向き合わねばならないし、その悲しみに向き合う姿勢こそが未婚化要因を解消し、少子化を食い止める唯一の戦略であると気づかねばならない。

中高年親世代がもつ自らの家族価値観、幸福感を一旦わきにおいて、今の若い世代が結婚したその先の夫婦像に、親世代とは明らかに異なる家族の姿がある、そんな大きな変化につながる雇用改革⁵が企業規模、エリア問わず必須となっている。

⁴ 激変した「ニッポンの理想の家族」―第16回出生動向基本調査「独身者調査」分析／ニッポンの世代間格差を正確に知る参照。

⁵ 地方の婚姻減（＝少子化）に大きな影響を持つ東京一極集中は男性より女性に発生しており、2020年から2022年のコロナ禍では、男性の2.2倍の女性が東京に純増した。最も増加したのは22歳の大卒就職移動とみられる女性達である。詳しくは中央公論2023年6月号「女性がリードする地方からの女性流出」参照。

未婚化問題に対峙することは、人口マジョリティ化した中高年が持つ「かつての若者の夫婦像、家族価値観、そしてそれを支えてきた雇用環境」への伝統的価値観からの脱却という、激しい痛みを伴う作業である。高齢化社会では、その人口の大半がこの痛みを感じるようになるがゆえに、どうしても後回し、逃げ腰になってきた傾向にある。しかし、この痛みこそが日本の少子化対策奏功への道筋となることを強く訴えたい。